

建 経 研 第 25・11 号

平成 25 年 10 月 18 日

一般社団法人全国建設業協会
会長 浅沼 健一 殿

一般財団法人建設経済研究所
理事長 小川 忠男



建設企業の経営状況等に関する調査への協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、一般財団法人建設経済研究所に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当研究所は、社会資本整備および建設企業に関する調査・研究機関で、入札・契約制度の改善や建設業の発展を目的とした調査・研究を行ない、国などに政策提言を行なっている公益法人であり、内外の経済動向等を踏まえ、公共投資や建設産業のあり方について政策提言を行なうべく「建設経済レポート(日本経済と公共投資)」を年2回発表しています。

「建設企業の経営状況等に関する調査」は、建設業の経営に関わるいくつかの課題についての現状を把握し、今後の方向性についての検討を行なうために建設企業 3,000 社を対象としたアンケートを行なうものであり、分析・考察した結果を建設経済レポートにより発表することを予定しています。

貴協会におかれましては、本調査の円滑な実施につきまして、格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会会員の方々へご周知いただければ幸いに存じます。業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが何卒よろしくお願い申し上げます。

建設企業の経営状況等に関する調査へのご協力のお願い

(一財) 建設経済研究所

一般財団法人建設経済研究所は、社会資本整備および建設産業に関する調査・研究機関で、建設投資や建設業の発展を目的とした調査・研究を行ない、国などに政策提言などを行なっている公益目的の法人です。

この度、当研究所では、建設業の経営実態を踏まえて、建設企業が抱える問題や今後目指すべき建設業の姿などについて調査・研究を行うために、下記の要領に基づきアンケート調査を実施することになりました。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、この調査にご理解とご協力をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、ご記入いただいた調査票は、本調査のためだけに使用し、他の目的に使用することは一切ないことを申し添えます。

1. 調査対象企業

- ・全国の建設企業 3,000 社

2. 調査票ご記入に当たって

- ・本アンケート調査票には、貴社の経営層の方がご回答ください。
- ・質問には、現時点での状況やご意見をご回答ください。
- ・質問形式は、基本的に選択式です。該当する番号を1つ〇で囲んでください。
- ・ただし、質問によっては、〇の数を指定している場合があります(例えば、「〇は3つまで」とある場合は番号を3つ以内で、「〇はいくつでも」とある場合は該当する番号を全て選択してください)。
- ・傾向を問う質問に関しては、現在との比較の対象は5年前と考えてください。
- ・記入欄がある質問については、該当する内容を記入してください。

3. ご回答締め切り

- ・ご記入いただきました調査票は、平成 25 年 11 月 22 日 (金)までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

(調査に関する問い合わせ先)

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル 8F

一般財団法人 建設経済研究所 TEL : 03(3433)5011 FAX : 03(3433)5239

担当者：林田 宏大 TEL : 03(3433)5244 E-Mail : hayashida-ko55@rice.or.jp

担当者：中森 雄也 TEL : 03(3433)5237 E-Mail : nakamori-yu53@rice.or.jp

ご連絡先をご記入ください。

貴社名			
ご氏名		E-Mail	
部署・役職		電話番号	

【会社概要】

問1. 貴社の建設業許可業種をご回答ください。(許可を受けている業種全ての番号に○)

1. 土木工事業
2. 建築工事業
3. 大工工事業
4. とび・土工工事業
5. 電気工事業
6. 管工事業
7. 鋼構造物工事業
8. 鉄筋工事業
9. その他の工事業

問2. 営業エリアをご回答ください。(○はいくつでも)

1. 国内全域
2. 北海道
3. 東北地方
4. 関東地方
5. 北陸地方
6. 中部地方
7. 近畿地方
8. 中国地方
9. 四国地方
10. 九州地方
11. 国外
12. 一都道府県内のみ

問3. 資本金をご回答ください。

1. 1,000万円以上 5,000万円未満
2. 5,000万円以上 1億円未満
3. 1億円以上 5億円未満
4. 5億円以上 10億円未満
5. 10億円以上 50億円未満
6. 50億円以上 100億円未満
7. 100億円以上

問4. 主に取引している金融機関の種類をご回答ください。

1. 都市銀行
2. 地方銀行
3. 信用金庫
4. 信用協同組合(信用組合)
5. その他金融機関

問5. 建設業の売上高とその内訳に関する以下の質問にご回答ください。

(1) 建設業の売上高の傾向(直近5期の傾向)に該当する番号を○で囲んでください。

1. 上昇傾向
2. 横ばい傾向
3. 下降傾向
4. 変動が大きく傾向が不明
5. その他(具体的に: _____)

(2) 上記の売上高に占める最も売上高の大きい許可業種種別をご回答ください。併せてその割合に該当する番号を○で囲んでください。

- (_____工事業)
1. 30%未満
 2. 30%以上 50%未満
 3. 50%以上 70%未満
 4. 70%以上 90%未満
 5. 90%以上

問6. 全売上高に占める完成工事高の割合をご回答ください。

1. 90%以上
2. 70%以上 90%未満
3. 50%以上 70%未満
4. 50%未満

問7. 公共工事の全売上高に占める直近5期の平均割合(概数)をご回答ください。

1. 0%(ない)
2. 0%超 10%未満
3. 10%以上 30%未満
4. 30%以上 50%未満
5. 50%以上 70%未満
6. 70%以上 90%未満
7. 90%以上

問 8. 貴社の今後の建設業の収益予測として、最も近いものはどれですか。

1. 収益を確保する仕組みが整っているので、十分な収益が得られる
2. 現状維持に必要な収益は何とか得られそう
3. 必要な収益を得ることは難しい
4. その他（具体的に： _____）

問 9. 貴社の元請比率（完成工事高に占める元請工事の割合）はどの程度ですか。

1. 80%以上
2. 50%以上 80%未満
3. 20%以上 50%未満
4. 20%未満

【運営・体制について】

問 10. 現在、貴社が取り扱っている事業（業容）をご回答ください。（○はいくつでも）

1. 用地の探索・取得
2. 企画・設計
3. 資金調達
4. 建材・設備製造
5. 調達・物流
6. 建設
7. リフォーム（リニューアル・建替）
8. 不動産仲介
9. 不動産（ビル等）メンテナンス
10. 不動産管理
11. 不動産賃貸
12. 資産の売却
13. 建設業以外の分野（具体的に： _____）

問 11. 今後、貴社が特に力を入れていこうと考えている事業（業容）をご回答ください。（○はいくつでも）

1. 用地の探索・取得
2. 企画・設計
3. 資金調達
4. 建材・設備製造
5. 調達・物流
6. 建設
7. リフォーム（リニューアル・建替）
8. 不動産仲介
9. 不動産（ビル等）メンテナンス
10. 不動産管理
11. 不動産賃貸
12. 資産の売却
13. 建設業以外の分野（具体的に： _____）

【技能労働者の人材確保・育成について】

※このアンケートで取り上げる「技能労働者」とは、現場で実際に建設作業に従事される方（いわゆる職人さん）のことを指します。現場管理を主に業とする技術者や会社の事務員等は含みません。世話役、職長は含みます。

問 12. 技能労働者の採用についてお聞きします。自社で技能労働者を直接雇用されていますか。それとも自社では雇用せず、協力業者に任せていますか。

1. 直接雇用している →問 13～問 17へ
2. 直接雇用と協力業者の技能労働者を使い分けている →問 13～問 18へ
3. 直接雇用はしておらず、ほぼ協力業者に任せている →問 18
4. その他（具体的に： _____） →問 19へ

問13. (問12で「1」または「2」と回答された方にお聞きします) 雇用している技能労働者はどのような方でしょうか。

1. ほとんど多能工
2. 多能工が多い
3. 多能工と専能工、半々程度
4. 専能工が多い
5. ほとんど専能工

※多能工 (例: コンクリート工事において型枠工から鉄筋工までこなす)

※専能工 (例: とび工、鉄筋工など、主に一つの職種を担当)

問14. (問12で「1」または「2」と回答された方にお聞きします) 技能労働者を採用してから3年後の定着率(会社に残っている方の割合)はおおよそどの程度でしょうか。

1. 70%以上
2. 半々
3. 30%未満
4. ほとんど定着しない

問15. (問12で「1」または「2」と回答された方にお聞きします) 技能労働者の定着率を高めるためにどのような策を取られていますか。(〇はいくつでも)

1. 資格取得等、能力アップに対する補助を行っている(補助金、勤務時間の融通等)
2. 賃金面の改善を行っている(例: 社内独自の認定制度を設け、認定された者の賃金に反映させている)
3. 若いうちから難しい仕事でも積極的に取り組ませ、やりがいを持たせている
4. 休暇制度の充実等、就労環境を改善させている(例: 隔週で週休2日にする、現場が終わった時に特別休暇が取れる等)
5. その他(具体的に: _____)

問16. (問12で「1」または「2」と回答された方にお聞きします) どのような手段で人材を確保していますか。(〇はいくつでも)

1. 付き合いのある学校からの紹介
2. ハローワークに求人を出している
3. 社員や同業者の紹介
4. 就職専門誌への広告(雑誌名: _____)
5. その他(具体的に: _____)

※「4」の雑誌名は、差し支えなければご記入ください。

問17. (問12で「1」または「2」と回答された方にお聞きします) 自社で雇用している技能労働者について、どのような形で育成に取り組まれていますか。(〇はいくつでも)

1. 新人をベテランの下につけてOJTで行っている
2. 教育訓練センター等の訓練機関を活用している
3. 社内で訓練プログラムを策定し、実施している
4. 資格取得を奨励している
5. 経験者しか雇わないので特に何かしているわけではない
6. その他(具体的に: _____)

(元請としての取り組みについて)

問 18. (問 12 で「2」または「3」と回答された方にお聞きします) 協力業者の技能労働者確保について、何らかの取り組みをされていますか。(〇はいくつでも)

1. 取引が多い協力業者の技能労働者に、元請負担で資格を取得させている
2. 独自の認定制度を設け、協力業者の認定者には賃金の上乗せを行っている
3. 協力業者の技能労働者のデータ(経験・資格等)を管理している
4. 協力業者と協力して人材の確保に努めている
5. その他(具体的に: _____)

(その他)

問 19. (問 12 の回答内容に関わらず、全ての方にお聞きします) 最近の労務のひっ迫に際し、独自に取り組まれていることはありますか。(〇はいくつでも)

1. 取引が多い協力業者に一定量の工事を任せることで、安定取引に結び付ける
2. 協力業者と一緒に人を集める
3. 客先に状況を説明し、請負金を上げてもらう
4. 社員や経営者が自ら働く
5. リタイアした高齢者に声をかけて再度採用する
6. その他(具体的に: _____)

【現場の生産性向上の取組について】

問 20. 現場の生産性の向上のために行っている取り組みはありますか。(〇はいくつでも)

1. ISO9000 シリーズ等のマネジメントシステムの導入
2. TQC、VE 等の管理手法の導入
3. PERT/CPM 等のプロジェクトマネジメント手法の導入
4. クレームや失敗事例の社内共有
5. 元請・下請合同の施工検討会等の実施
6. 情報化施工
7. 現場と本社等の IT による情報共有・リアルタイムの連絡体制の構築
8. 新技術・新工法の導入
9. 技能労働者の多能工化等人材の有効活用
10. 資機材等のサプライチェーンの見直し
11. その他(具体的に: _____)

(用語の説明)

T Q C: 品質管理を生産現場のみならず全社的に実施する活動

V E: 製品やサービスが果たすべき「機能」と「コスト」の関係を把握し、システム化された手法によって「 $\text{価値} = \text{機能} \div \text{コスト}$ 」の向上をはかる手法

PERT/CPM: プロジェクトを構成する各作業の相互依存関係をネットワークで表し、クリティカルパスを明らかにして所要時間の短縮を図る手法

問21. 問20のうち、工事原価の低減、工期の短縮等に特に顕著な効果が出ている取り組みはありますか。(○は3つまで)

1. ISO9000 シリーズ等のマネジメントシステムの導入
2. TQC、VE 等の管理手法の導入
3. PERT/CPM 等のプロジェクトマネジメント手法の導入
4. クレームや失敗事例の社内共有
5. 元請・下請合同の施工検討会等の実施
6. 情報化施工
7. 現場と本社等の IT による情報共有・リアルタイムの連絡体制の構築
8. 新技術・新工法の導入
9. 技能労働者の多能工化等人材の有効活用
10. 資機材等のサプライチェーンの見直し
11. その他(具体的に: _____)

問22. 問20のうち、顕著な効果が出ていない取り組みはありますか。(○はいくつでも)

1. ISO9000 シリーズ等のマネジメントシステムの導入
2. TQC、VE 等の管理手法の導入
3. PERT/CPM 等のプロジェクトマネジメント手法の導入
4. クレームや失敗事例の社内共有
5. 元請・下請合同の施工検討会等の実施
6. 情報化施工
7. 現場と本社等の IT による情報共有・リアルタイムの連絡体制の構築
8. 新技術・新工法の導入
9. 技能労働者の多能工化等人材の有効活用
10. 資機材等のサプライチェーンの見直し
11. その他(具体的に: _____)

【公共事業予算の円滑な執行促進策について】

※東日本大震災の被災地を中心に、人手不足・資材不足・入札不調といった問題が深刻化しており、予算執行を遅らせる不安要素が生じています。

問23. 現在施工中の工事について、進捗状況をご回答ください。

1. 予定通り進捗している →問25へ
2. 予定通り進捗していない工事も数件あり →問24～問25へ
3. ほとんど工事が進捗していない →問24～問25へ
4. その他(具体的に: _____) →問24～問25へ

問24. (問23で「1」以外を回答された方にお聞きします) 工事進捗が遅れている理由をご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 人手不足
2. 資材不足
3. 機械・運搬車不足
4. その他(具体的に: _____)

問25. 有効と思われる公共事業予算執行促進策をご回答ください。(〇は2つまで)

1. 労務単価の引き上げ
2. 契約時の設計変更・スライド条項明確化(物価変動によるリスクヘッジ)
3. 監理技術者配置要件の緩和
4. ダンピング受注の排除(最低制限価格制度、低入札価格調査制度の見直し)
5. 柔軟な入札契約方式(多様化)の採用(指名競争・随意契約、大型ロット発注、CM方式、PFI等)
6. その他(具体的に: _____)

【維持修繕分野について】

※問26～問29に関して、スクラップアンドビルドによる更新を含む新設分野と、建物の部分的更新(一部改修)を含む維持修繕分野とに区分して回答願います。

問26. 貴社の事業を新設分野と維持修繕分野とに分けた場合、現在、維持修繕分野の割合はどの程度になると理解されていますか。回答者の認識で結構ですのでご回答ください。

1. 0%以上 30%未満
2. 30%以上 50%未満
3. 50%以上

問27. 今後の建物の長寿命化を図る維持修繕分野について、貴社の方針をご回答ください。

1. 新設分野にこだわり、維持修繕分野は最小限に抑える
2. 維持修繕分野を伸ばしていくが、従来の請負業に留め、川上部分である設計等の業務には参入しない
3. 川上部分である設計等の業務から参入することで、維持修繕分野そのものを事業として拡大する
4. その他(具体的に: _____)

問28. 今後、維持修繕分野で重要になると予想されるものをご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 学校・消防署・警察署
2. 事務所
3. 住宅
4. 倉庫
5. 工場・発電所
6. 道路(※)
7. 鉄道(※)
8. 上下水道設備
9. 護岸
10. その他(具体的に: _____)

※橋梁・トンネル・擁壁・切盛土・法面補強・排水設備・照明設備等含む。

問29. 維持修繕分野において、これまで積極的に取り組めなかった理由、あるいは今後拡大する上で
の課題となるものをご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 技術を持つ人材の確保
2. 工事の瑕疵・保証
3. 技術の蓄積
4. 施工しづらさ
5. 施工単価
6. その他(具体的に: _____)

【再生可能エネルギー分野における事業展開について】

※固定価格買取制度(FIT)導入により、全国で様々な業種が発電事業に進出しており、建設企業も施
工だけでなく、事業主体として取り組む動きが広がってきております。

問30. 再生可能エネルギー事業に関心はありますか。

1. 既に事業化している →問31～問32および問34へ
2. 関心はある →問32および問34へ
3. あまり関心はない →問33～問34へ
4. 関心はない →問33～問34へ

問31. (問30で「1」と回答された方へお聞きします) 事業化しているものを具体的にご記入くださ
い(例:太陽光発電(メガソーラー)、陸上風力発電)

(事業化している内容: _____)

問32. (問30で「1」または「2」と回答された方へお聞きします) 特にどの分野に関心がありませ
るか。(〇はいくつでも)

1. 太陽光発電(メガソーラー)
2. 陸上風力発電
3. 洋上風力発電
4. 地熱発電
5. 中小水力発電
6. バイオマス発電
7. その他(具体的に: _____)

問33. (問30で「3」または「4」と回答された方へお聞きします) 再生可能エネルギー事業に関心
がない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 内容を良く知らない
2. 対応する人材がない
3. 今から進出しても遅い
4. 利益が出ると思わない
5. その他(具体的に: _____)

【環境・リサイクル分野における事業展開について】

※建設企業の新事業展開として、環境・リサイクル分野へ進出する動きが各地で見られます。

問34. 環境・リサイクル関連分野に関心はありますか。

1. 既に事業化している →問35～問36へ
2. 関心はある →問36へ
3. あまり関心はない →問37へ
4. 関心はない →問37へ

問35. (問34で「1」と回答された方へお聞きします) 事業化しているものを具体的にご記入ください (例: 地元間伐材の有効利用で木工製品の製作・販売)。

(事業化している内容: _____)

問36. (問34で「1」または「2」と回答された方へお聞きします) 特にどの分野に関心がありますか。(〇はいくつでも)

1. 産業廃棄物処理
2. 建設廃棄物リサイクル
3. 土壌汚染浄化
4. 間伐材活用
5. その他 (具体的に: _____)

問37. (問34で「3」または「4」と回答された方へお聞きします) あまり関心が無い理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 内容を良く知らない
2. 対応する人材がない
3. 今から進出しても遅い
4. 利益が出ると思わない
5. その他 (具体的に: _____)

【金融支援制度について】

※建設企業などの資金調達円滑化推進を支援する制度が、各種設けられています。こうした金融支援制度についてお聞きします。

問38. 次の金融支援制度について、制度があることを知っている (または知っていた) ものはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 地域建設業経営強化融資制度
2. 下請債権保全支援事業
3. 下請セーフティネット債務保証事業
4. 中小企業金融円滑化法 (平成25年3月末に終了)
5. 上記以外の地方公共団体独自の各種支援制度
6. その他 (具体的に: _____)

問 39. 次の金融支援制度を利用していますか（または利用したことはありますか）。（○はいくつでも）

1. 地域建設業経営強化融資制度
2. 下請債権保全支援事業
3. 下請セーフティネット債務保証事業
4. 中小企業金融円滑化法（平成 25 年 3 月末に終了）
5. 上記以外の地方公共団体独自の各種支援制度
6. その他（具体的に： _____）

問 40. 金融支援制度があることを、どういう経緯でお知りになりましたか。（○はいくつでも）

1. 国または地方公共団体の相談窓口
2. 加入している建設業協会や建設産業専門団体などの業界団体
3. 上記以外の相談窓口（商工会議所など）
4. 知人、友人（顧問税理士など）
5. その他（具体的に： _____）

【電子記録債権について】

問 41. 電子記録債権を利用したことはありますか。

1. 「でんさいネット（全国の金融機関で利用可能）」を利用 →問 42～問 46へ
2. メガバンク（三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行）が提供するサービスを利用
→問 42～問 46へ
3. 両方を利用 →問 42～問 46へ
4. 利用したことはないが、機会があれば利用したい →問 45～問 46へ
5. 利用したことはなく、今後も利用する予定もない →問 47へ
6. 電子記録債権を知らない →ここで終わりです。

問 42. （問 41 で「1」, 「2」または「3」と回答された方へお聞きします）どういう立場で、利用されていますか。

1. 債権者（代金受取企業）として利用
2. 債務者（代金支払企業）として利用
3. 債権者、債務者両方の立場で利用

問 43. （問 41 で「1」, 「2」または「3」と回答された方へお聞きします）次のうち、電子記録債権を利用した経緯はどれですか。（○はいくつでも）

1. 債権者側からの要請
2. 債務者側からの要請
3. 金融機関からの勧誘
4. 自社で進んで利用

問44. (問41で「1」、「2」または「3」と回答された方へお聞きします) 次のうち、御社の利用状況はどれですか。(〇はいくつでも)

1. これまでの手形取引すべてを電子記録債権に切り替えた
2. これまでの手形取引の一部を電子記録債権に切り替えた
3. 振込すべてを電子記録債権に切り替えた
4. 振込の一部を電子記録債権に切り替えた
5. その他 (具体的に: _____)

問45. (問45および問46については、問41で「1」、「2」、「3」または「4」と回答された方へお聞きします) 電子記録債権のメリットは何ですか。(〇はいくつでも)

(債権者の立場として)

1. 手形の保管などの管理負担の軽減
2. 手形の割引や譲渡などの事務負担の軽減
3. 上記1、2に係るコストの軽減
4. 必要な金額を分割して割引や譲渡が可能
5. 電子記録債権の担保提供や割引や譲渡することによる資金調達環境の改善
6. 手形割引に係る利息などの軽減

(債務者の立場として)

1. 手形に係る印紙税負担の軽減
2. 手形発行や買掛金管理などの事務負担の軽減
3. 手形搬送コストなどの経費の軽減
4. 手形や振り込みなどの支払手段の一体化

問46. 電子記録債権のデメリットは何ですか。(〇はいくつでも)

1. 利用申込みや記録請求などの手続きが煩わしい
2. 利用料が高い
3. 会計処理が面倒である
4. その他 (内容: _____)

問47. (問47については、問41で「5」と回答された方へお聞きします) 電子記録債権を利用されない理由は、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

1. 利用申込みや記録請求などの手続きが煩わしい
2. 利用料が高く、利用するメリットを感じない
3. 取引金額が小さい、または取引件数が少ないため、現状のままで特に問題はない
4. その他 (具体的に: _____)

アンケートはこれで終了です。ご協力ありがとうございました。